

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	一般財団法人日本不動産研究所
町田(都) 5 - 9	東京都	多摩第3	氏名	不動産鑑定士 谷 和也 印

鑑定評価額	52,500,000 円	1 m ² 当たりの価格	199,000 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	----------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 3 年 7 月 1 日	(6) 路線価	[令和 3 年1月]	160,000 円 / m ²
(2) 実地調査日	令和 3 年 6 月 21 日	(5) 価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	町田市森野六丁目358番3外				地積 (m ²)	264	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	準住居 (60,200) 準防	
	1:1.5	店舗兼事務所 S 3	店舗、事業所のほか空地も見られる路線商業地域	南西16 m 市道	水道、下水	小田急町田1.5 km	高度(2種最高31m) (その他) (70,200)	
(2) 近隣地域	範囲	東 100 m、西 100 m、南 20 m、北 20 m		標準的使用	中層店舗兼共同住宅地			
	標準的画地の形状等	間口 約 13 m、奥行 約 19 m、		規模	250 m ² 程度、形状 長方形			
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない	街路	1.6 m 市道	交通施設	小田急町田北西方 1.5 km 法令 準住居 (70,200) 準防 高度(2種最高31m)	
(3) 最有効使用の判定	中層店舗兼共同住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	ない		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	202,000 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	128,000 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6) 市場の特性	同一需給圏は町田市を中心とする路線商業地域が存在する圏域である。主な需要者は賃貸用不動産の建築を目的とする不動産会社のほかマンション開発業者等が想定され、市場性のほか収益性も重視する傾向にある。駅前商業地と比べると需要は弱いが、路線型の店舗、事業所やマンション用地としての需要が見込まれる。需要の中心となる価格帯は、取引が少なく把握が困難で、画地規模や街路条件等の個性により多様に形成されている。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域及びその周辺地域は、店舗、事業所のほか空地も見られる路線商業地域である。主な需要者は投資用不動産の取得を目的とする法人等で、類似不動産の取引価格等の市場性に加え、投資採算性も考慮して購入の意思決定を行う傾向が強い。以上より、対象不動産に係る市場の実態を考慮のうえ、比準価格を重視し、収益価格を比較考量のうえ、指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8) 公規価示準格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内 街路 0.0 地 街路 -1.0 準 交通 0.0 域 交通 -1.0 化 環境 0.0 要 環境 -5.0 補 画地 0.0 因 行政 +10.0 正 行政 0.0 その他 0.0 その他 0.0	
	町田 5 - 6	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [102.4]	[100.0] 100	196,000		
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内 街路 0.0 地 街路 -7.0 準 交通 0.0 域 交通 +9.0 化 環境 0.0 要 環境 +41.0 補 画地 0.0 因 行政 0.0 正 行政 0.0 その他 0.0 その他 0.0	
	町田(都) 5 - 7	[99.7] 100	100 [100.0]	100 [142.9]	[100.0] 100	200,000		
(10) 対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 199,000 円 / m ²		価格変動形成要因	一般的な要因	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続く中、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。			
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / m ²				地域要因	駅から離れる幹線道路沿いの商業地域であり、新型コロナウイルス感染症の影響に注視が必要であるが、地価は横ばいで推移している。		
変動率 年間 0.0 % 半年間 %				個別的要因		個別的要因に変動はない。		